

# 統一的な基準による 伊勢原市の財務書類 (令和5年度決算)



令和7年3月



## 1 はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「**総務省方式改訂モデル**」や「**基準モデル**」、又は、「**東京都方式**」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、**本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない**といった課題もありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請されました。

伊勢原市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から、国が定めた「統一的な基準」により作成しています。

### ～主な改正内容～ <基準モデル → 統一的な基準>

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

## 2 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計等をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

| 区 分              |                  |        | 対象となる会計等                                                                                                                                                     |
|------------------|------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連<br>結<br>会<br>計 | 全<br>体<br>会<br>計 | 一般会計等  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 一般会計</li> <li>• 用地取得事業特別会計</li> </ul>                                                                               |
|                  |                  | 特別会計   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国民健康保険事業特別会計</li> <li>• 介護保険事業特別会計</li> <li>• 後期高齢者医療事業特別会計</li> </ul>                                              |
|                  |                  | 公営企業会計 | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 公共下水道事業会計（注1）</li> </ul>                                                                                            |
|                  | 一部事務組合等          |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 秦野市伊勢原市環境衛生組合</li> <li>• 神奈川県後期高齢者医療広域連合</li> <li>• 金目川水害予防組合</li> <li>• 神奈川県市町村職員退職手当組合（注2）<br/>（みなし連結）</li> </ul> |
|                  | 第三セクター等          |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 伊勢原市土地開発公社</li> <li>• 伊勢原市事業公社</li> <li>• 伊勢原市社会福祉協議会</li> </ul>                                                    |

（注1）令和4年度決算までは、連結対象としていましたが、神奈川県との調整により、令和5年度決算より全体会計対象に変更しています。

（注2）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上によるみなし連結を行っています。

### 3 作成基準日

会計年度の最終日である令和6年3月31日です。出納整理期間の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

### 4 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれています。

#### 【貸借対照表】BS (Balance Sheet)「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すものです。

#### 【行政コスト計算書】PL (Profit and Loss statement)「フロー情報」

1年間で、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。

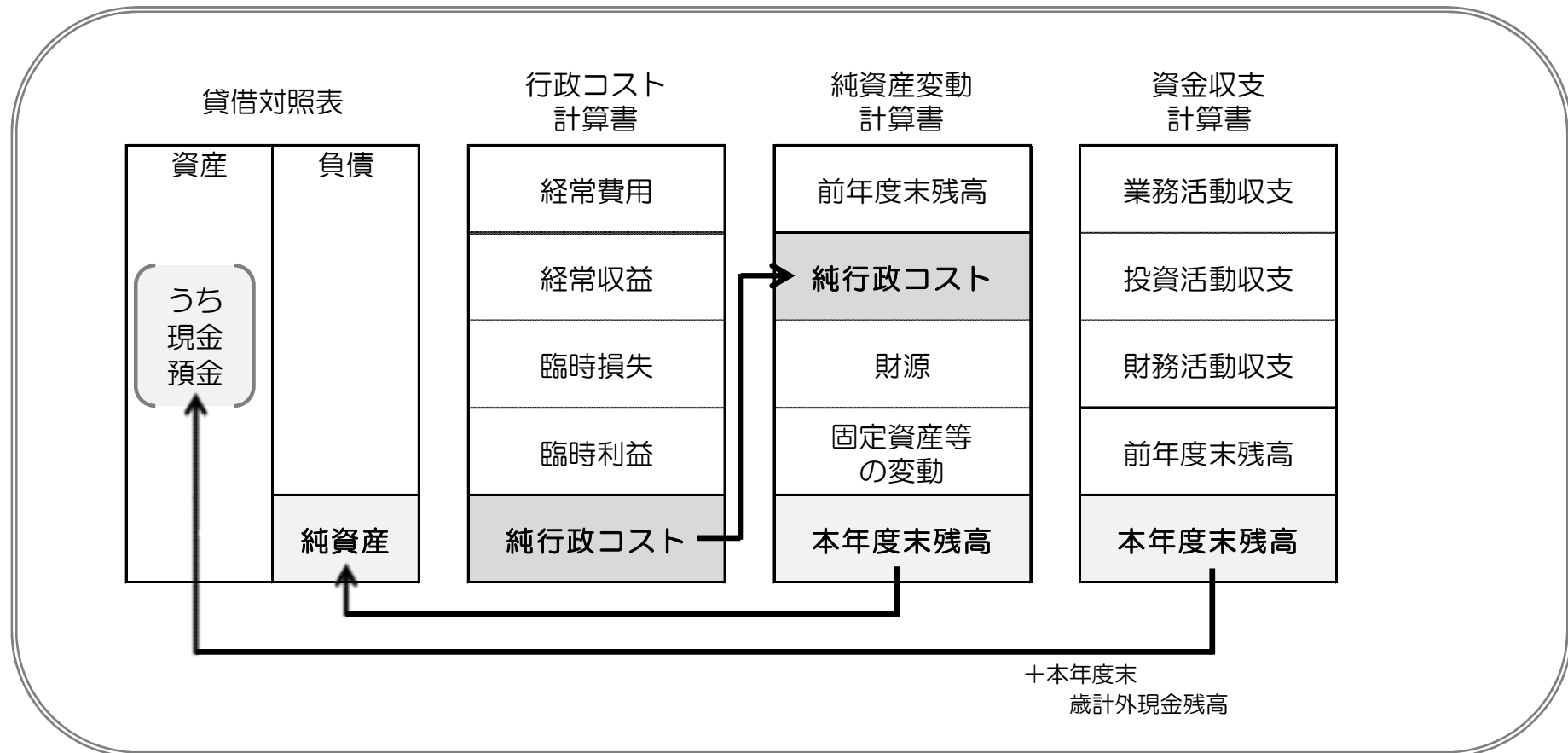
#### 【純資産変動計算書】NW (Net Worth statement)「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産」が1年間でどのように（原因）変動（増減）したかを示すものです。

#### 【資金収支計算書】CF (Cash Flow statement)「現金収支情報」

1年間における現金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

## <財務 4 表の関連図>



5 各財務書類の解説 ※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

主な用語の解説

| 資産の部     |           |       |       | 負債の部        |           |       |       |
|----------|-----------|-------|-------|-------------|-----------|-------|-------|
|          | 一般<br>会計等 | 全体    | 連結    |             | 一般<br>会計等 | 全体    | 連結    |
| 固定資産     | 1,028     | 1,501 | 1,620 | 固定負債        | 215       | 605   | 671   |
| 有形固定資産   | 997       | 1,465 | 1,512 | 地方債等        | 168       | 323   | 332   |
| 事業用資産    | 400       | 400   | 447   | 長期未払金       | 19        | 19    | 12    |
| インフラ資産   | 592       | 1,034 | 1,034 | 退職手当引当金     | 27        | 27    | 92    |
| 物品       | 5         | 31    | 31    | 損失補償等引当金    | 1         | 1     | -     |
| 無形固定資産   | 0         | 4     | 4     | その他         | 0         | 235   | 235   |
| 投資その他の資産 | 31        | 32    | 104   | 流動負債        | 35        | 57    | 92    |
| 流動資産     | 42        | 65    | 82    | 1年内償還予定地方債等 | 25        | 37    | 72    |
| 現金預金     | 22        | 39    | 56    | 未払金         | 1         | 11    | 11    |
| 未収金      | 1         | 5     | 5     | 未払費用        | -         | -     | 0     |
| 短期貸付金    | 0         | 0     | 0     | 前受金         | -         | -     | 0     |
| 基金       | 19        | 19    | 19    | 前受収益        | -         | -     | -     |
| 棚卸資産     | -         | -     | -     | 賞与等引当金      | 5         | 5     | 5     |
| その他      | -         | 2     | 2     | 預り金         | 4         | 4     | 4     |
| 徴収不能引当金  | 0         | 0     | 0     | その他         | 0         | 0     | 0     |
|          |           |       |       | 負債合計        | 250       | 662   | 763   |
|          |           |       |       | 純資産の部       |           |       |       |
|          |           |       |       | 純資産合計       | 820       | 904   | 939   |
| 資産合計     | 1,070     | 1,566 | 1,702 | 負債及び純資産合計   | 1,070     | 1,566 | 1,702 |

＜固定資産＞

- 有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等
- 無形固定資産：地上権や著作権等
- 投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

＜流動資産＞

- 未収金：税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金：財政調整基金等
- 徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

＜固定負債＞

- 地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
- 退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

＜流動負債＞

- 未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

(2) 行政コスト計算書

主な用語の解説

(単位：億円)

| 科目       | 一般<br>会計等 | 全体  | 連結  |
|----------|-----------|-----|-----|
| 経常費用     | 343       | 531 | 643 |
| 業務費用     | 155       | 193 | 216 |
| 人件費      | 61        | 65  | 68  |
| 物件費等     | 90        | 120 | 139 |
| その他の業務費用 | 4         | 8   | 9   |
| 移転費用     | 188       | 338 | 427 |
| 補助金等     | 57        | 231 | 320 |
| 社会保障給付   | 107       | 107 | 107 |
| 他会計への繰出金 | 24        | 0   | 0   |
| その他      | 0         | 0   | 0   |
| 経常収益     | 9         | 24  | 39  |
| 使用料及び手数料 | 4         | 16  | 17  |
| その他      | 5         | 8   | 22  |
| 純経常行政コスト | 334       | 507 | 604 |
| 臨時損失     | 0         | 0   | 0   |
| 臨時利益     | 0         | 0   | 0   |
| 純行政コスト   | 334       | 507 | 604 |

<経常費用>

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等
- 物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等
- その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- 補助金等：政策目的による補助金等
- 社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等
- 他会計への繰出金：特別会計への繰出金

<経常収益>

- 使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他：財産貸付収入、雑入等

<臨時損失>

- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

<臨時利益>

- 臨時利益：資産売却益等

### (3) 純資産変動計算書

#### 主な用語の解説

(単位：億円)

| 科目             | 一般会計等 | 全体    | 連結    |
|----------------|-------|-------|-------|
| 前年度末純資産残高      | 822   | 901   | 942   |
| 純行政コスト(△)      | △ 334 | △ 507 | △ 604 |
| 財源             | 330   | 499   | 598   |
| 税収等            | 222   | 300   | 337   |
| 国県等補助金         | 108   | 199   | 261   |
| 本年度差額          | △ 4   | △ 8   | △ 6   |
| 固定資産等の変動(内部変動) |       |       |       |
| 資産評価差額         | -     | -     | -     |
| 無償所管換等         | 2     | 2     | 2     |
| 他団体出資等分の増加     |       |       | -     |
| 他団体出資等分の減少     |       |       | -     |
| 比例連結割合変更に伴う差額  |       |       | 0     |
| その他            | -     | 9     | 1     |
| 本年度純資産変動額      | △ 2   | 3     | △ 3   |
| 本年度末純資産残高      | 820   | 904   | 939   |

- 税収等：市税や地方譲与税等
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- 比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額



伊勢原市公式イメージキャラクター  
クルリン

Q. なぜ、税収は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。  
行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。  
統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税収等により補てんするという考え方をとっています。

(4) 資金収支計算書

主な用語の解説

(単位：億円)

| 科目            | 一般会計等 | 全体   | 連結   |
|---------------|-------|------|------|
| 業務活動収支        | 21    | 23   | 38   |
| 業務支出          | 314   | 485  | 584  |
| 業務収入          | 335   | 508  | 622  |
| 臨時支出          | 0     | 0    | 0    |
| 臨時収入          | -     | -    | -    |
| 投資活動収支        | △ 10  | △ 9  | △ 9  |
| 投資活動支出        | 21    | 33   | 36   |
| 投資活動収入        | 11    | 24   | 27   |
| 財務活動収支        | △ 14  | △ 11 | △ 14 |
| 財務活動支出        | 27    | 38   | 74   |
| 財務活動収入        | 13    | 27   | 60   |
| 本年度資金収支額      | △ 3   | 3    | 15   |
| 前年度末資金残高      | 21    | 32   | 37   |
| 比例連結割合変更に伴う差額 |       |      | 0    |
| 本年度末資金残高      | 18    | 35   | 52   |
| 前年度末歳計外現金残高   | 4     | 4    | 4    |
| 本年度歳計外現金増減額   | 0     | 0    | 0    |
| 本年度末歳計外現金残高   | 4     | 4    | 4    |
| 本年度末現金預金残高    | 22    | 39   | 56   |

<業務活動収支>

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

- 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等
- 業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等
- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

<投資活動収支>

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

<財務活動収支>

地方債、借入金の借入、償還等

- 財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等
- 財務活動収入：地方債や借入金の収入等

## 6 財務書類から読み取れる主な指標

| 分析の視点・指標                 |                                                                                                                                                    | 一般<br>会計等 | 全体<br>会計 | 連結<br>会計 |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------|----------|
| (1) 資産形成度                |                                                                                                                                                    |           |          |          |
| 歳入額対資産比率                 | <p>これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。</p> $\frac{\text{【BS】 資産合計}}{\text{【CF】 業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高}}$                                       | 2.8 年     | 2.6 年    | 2.3 年    |
| 資産老朽化比率<br>(有形固定資産減価償却率) | <p>有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。</p> $\frac{\text{【BS】 事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額}}{\text{【BS】 \{有形固定資産－土地等の非償却資産＋事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額\}}}$ | 77.4%     | 63.7%    | 64.1%    |
| (2) 世代間公平性               |                                                                                                                                                    |           |          |          |
| 将来世代負担比率                 | <p>有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。</p> $\frac{\text{【BS】 (地方債等＋1 年内償還予定地方債)－特例地方債 (臨時財政対策債、減収補填債等)}}{\text{【BS】 有形固定資産＋無形固定資産}}$                        | 9.7%      | 17.9%    | 20.3%    |

## 6 財務書類から読み取れる主な指標

| 分析の視点・指標       |                                                                                    | 一般<br>会計等    | 全体<br>会計     | 連結<br>会計     |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| (3) 持続可能性（健全性） |                                                                                    |              |              |              |
| 基礎的財政収支        | 行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。<br>【CF】業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支               | 1,276<br>百万円 | 1,328<br>百万円 | 2,829<br>百万円 |
| (4) 効率性        |                                                                                    |              |              |              |
| 行政コスト対税収等比率    | 税収等が、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表す。<br>$\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$ | 101.1%       | 101.6%       | 101.0%       |
| (5) 自律性        |                                                                                    |              |              |              |
| 受益者負担の割合       | 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。<br>$\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$             | 2.5%         | 4.5%         | 6.1%         |